

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第40期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山勝弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072)677-0316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 岸田英雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06)7636-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 岸田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	30,863,654	34,686,309	35,429,410	31,301,666	28,652,922
経常利益	(千円)	1,709,682	1,931,198	1,937,261	1,068,212	622,393
当期純利益	(千円)	1,113,308	986,378	923,307	42,842	274,241
純資産額	(千円)	11,972,852	12,550,474	12,484,807	12,098,428	12,090,531
総資産額	(千円)	25,838,729	28,136,371	28,294,736	25,699,778	24,441,330
1株当たり純資産額	(円)	612.67	644.12	650.85	665.39	679.92
1株当たり当期純利益	(円)	60.66	50.62	47.64	2.30	15.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.3	44.6	44.1	47.1	49.5
自己資本利益率	(%)	10.5	8.0	7.4	0.3	2.3
株価収益率	(倍)	12.9	11.2	6.5	89.6	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,757,744	1,897,504	1,809,339	1,826,544	3,287,716
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,423,834	2,711,912	1,814,790	1,605,981	1,303,456
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,038	127,209	43,711	367,472	1,491,450
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,327,180	2,388,556	2,338,142	2,177,466	2,672,214
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	797 〔65〕	804 〔77〕	865 〔86〕	812 〔85〕	818 〔94〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	29,719,735	33,370,732	33,577,033	29,786,602	27,225,547
経常利益 (千円)	1,748,954	1,907,313	1,761,687	988,005	403,045
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,167,003	989,139	832,518	107,866	83,596
資本金 (千円)	5,571,558	5,571,558	5,571,558	5,571,558	5,571,558
発行済株式総数 (株)	19,509,326	19,509,326	19,509,326	19,509,326	19,509,326
純資産額 (千円)	12,048,681	12,610,709	12,443,055	11,944,517	11,741,217
総資産額 (千円)	25,551,389	27,751,058	27,632,254	25,033,105	23,586,134
1株当たり純資産額 (円)	616.56	647.21	648.67	656.93	660.27
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	13.00 (5.00)	15.00 (7.50)	13.00 (9.50)	8.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	63.68	50.76	42.95	5.79	4.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.2	45.4	45.0	47.7	49.8
自己資本利益率 (%)	10.9	8.0	6.6	0.9	0.7
株価収益率 (倍)	12.3	11.2	7.2		51.1
配当性向 (%)	18.8	25.6	34.9		171.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	616 〔56〕	631 〔60〕	662 〔64〕	663 〔59〕	638 〔67〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第36期の1株当たり配当額12円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当2円を含んでおります。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第39期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

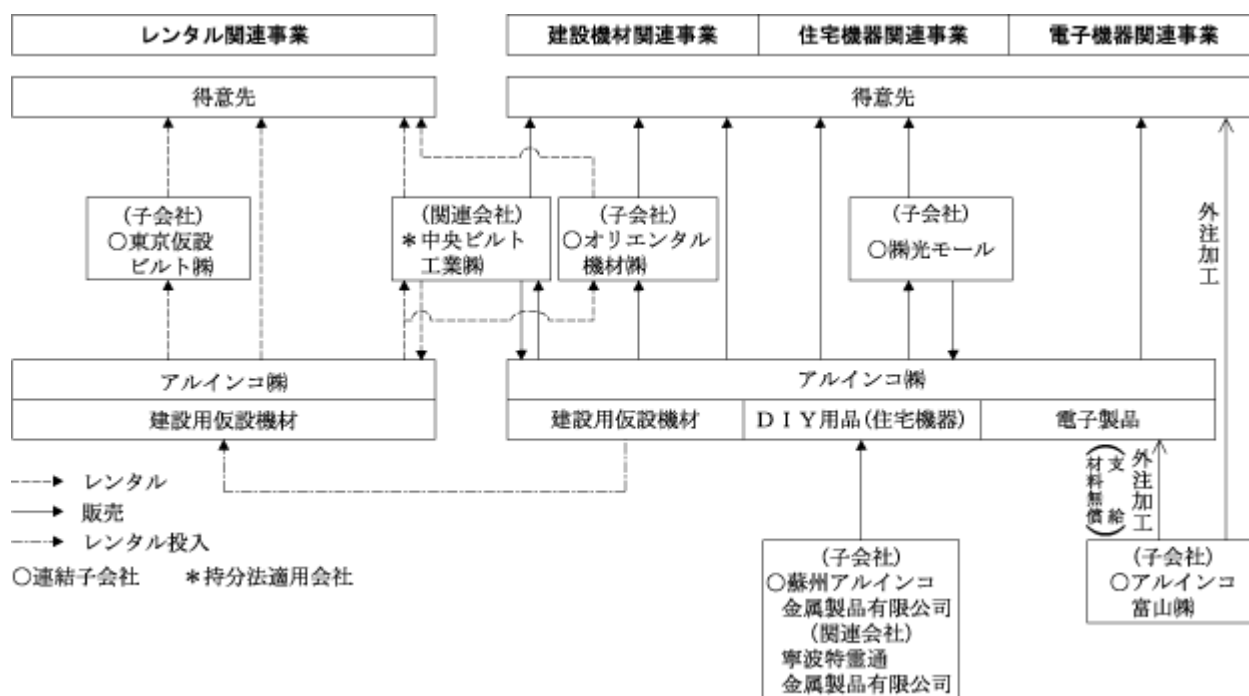
年月	概要
昭和45年 7月	井上鉄工株式会社設立。(本店所在地大阪府高槻市)
8月	東京支店開設。(東京都中央区)
昭和46年 4月	名古屋営業所開設。(名古屋市、現名古屋支店)
昭和47年 1月	大阪支店開設。(大阪市)
1月	広島営業所開設。(広島市、現広島支店)
10月	アルミ製梯子(住宅用)の製造を開始し、同製品の販売部門としてアルメイト株式会社を設立。
昭和48年 1月	福岡営業所開設。(福岡市、現福岡支店)
昭和52年 7月	工業用無線機器の製造を開始し、同製品の販売部門として、アルインコ電子株式会社を設立。 同製品の貿易部門としてアルインコ貿易株式会社を設立。
昭和54年 6月	仮設機材のリース、レンタル部門として、アルインコ建材リース株式会社を設立。
昭和56年 9月	札幌営業所開設。(札幌市)
9月	仙台営業所開設。(仙台市)
昭和58年 3月	アルメイト株式会社より営業の譲渡を受ける。
3月	社名を「アルインコ株式会社」に変更。
10月	テレビ、カタログによる通信販売事業開始。
昭和62年 1月	本社事務所を移転。(大阪府高槻市から大阪市中央区へ)
昭和63年 3月	コンビニエンス事業開始「コンパス南寺方店」守口市に開店。
平成 2年 9月	兵庫工場(兵庫県丹波市)(現兵庫第一工場)完成。
平成 3年 1月	小杉電子株式会社(富山県射水市 現アルインコ富山株式会社)を買収する。
7月	栃木茂木工場(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
平成 5年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 2月	アルインコ電子(株)及びアルインコ貿易(株)より営業の譲渡を受ける。
7月	茂木倉庫(栃木県芳賀郡茂木町)完成。
10月	足場工事の施工部門として、全額出資により東京仮設ビルト株式会社(埼玉県川口市)を設立。
12月	兵庫第二工場(兵庫県丹波市)完成。
平成10年 8月	建設機材事業部高槻工場を兵庫第二工場へ集約。
8月	住設事業部アルミ型材センター(大阪府高槻市)を開設。
平成13年 7月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市中央区から北区へ)
11月	建設機材事業部と住宅機器事業部の生産部門を統合。
平成14年 3月	アルインコ建材リース(株)を吸収合併。
5月	住宅機器関連事業の物流拠点を高槻事業所に集約。
平成15年 9月	住宅機器関連事業の製品の製造を行うため、中華人民共和国(江蘇省蘇州市)に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立。
平成18年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年 6月	株式会社光モール(大阪府藤井寺市)を買収する。
平成20年 3月	中央ビルト工業株式会社(東京都中央区)の株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用会社となる。
9月	本社事務所・大阪支店を移転。(大阪市北区から中央区へ)
11月	オリエンタル機材株式会社(沖縄県那覇市)を買収する。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設用仮設機材の製造・販売・レンタル及びDIY用品（住宅機器）、電子製品等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 建設機材関連事業：** 連結財務諸表提出会社（以下アルインコ㈱という）が製造販売するほか、一部をアルインコ㈱が仕入れて販売しております。また、その一部をオリエンタル機材㈱を通じて販売もしております。
中央ビルト工業㈱との間においては製品の相互供給を通じて、各社の得意先へ販売を行っております。
- レンタル関連事業：** アルインコ㈱が製造した製品の一部を、自社運用資産としてユーザーにレンタルしているほか、オリエンタル機材㈱もレンタルを行っております。
東京仮設ビルト㈱は足場工事の施工を行う会社であり、アルインコ㈱の受注物件ないし独自の受注物件の請負工事を行っております。
中央ビルト工業㈱との間においてはレンタル用の仮設機材を相互に供給し、各社の得意先へレンタルしております。
- 住宅機器関連事業：** 蘇州アルインコ金属製品有限公司並びに寧波特靈通金属製品有限公司が製造した製品をアルインコ㈱が販売するほか、一部をアルインコ㈱が製造または仕入れて販売しております。
㈱光モールは、樹脂等の成型材であるモール材の仕入販売を行っている会社であり、アルインコ㈱からアルミ型材を仕入れて販売しております。
- 電子機器関連事業：** アルインコ㈱が開発・設計した仕様に基づき、製造工程の一部を子会社のアルインコ富山㈱に外注しております。無線機周辺機器については、アルインコ㈱が仕入れて販売しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) アルインコ富山(株)	富山県射水市	50,000	電子機器 関連事業	100.0	2	2	資金 援助	電子機器の組立・加 工請負
東京仮設ビルト(株)	埼玉県川口市	20,000	レンタル 関連事業	100.0	3	2		足場の架払請負
蘇州アルインコ金属 製品有限公司	中華人民共和 国江蘇省蘇州 市	5,000千 米ドル	住宅機器 関連事業	100.0	1	2	借入金 保証	住宅用金属製品及び 関連製品の開発・製 造並びに販売
(株)光モール	大阪府藤井寺 市	25,000	住宅機器 関連事業	100.0	2			アルミ型材の販売
オリエンタル機材(株)	沖縄県那覇市	24,000	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	100.0	2	1		建設用仮設機材の販 売・レンタル
(持分法適用関連会社) 中央ビルト工業(株)	東京都中央区	275,500	建設機材 関連事業 並びに レンタル 関連事業	32.55	1	1		建設用仮設機材の販 売・仕入・レンタル

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 中央ビルト工業(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
建設機材関連事業	88	(8)
レンタル関連事業	285	(46)
住宅機器関連事業	288	(24)
電子機器関連事業	99	(9)
全社(共通)	58	(7)
合計	818	(94)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
638 (67)	38.3	11.3	5,344

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、2008年秋に発生した世界規模の金融危機の影響を受け2009年の年初から急激に落ち込みましたが、年度後半にかけては新興国向けを中心とした輸出や新車購入時の補助金制度、家電のエコポイント制度等、政府の景気支援策の実施により、緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら企業収益は、デフレの影響もあり低水準で推移しており、雇用、所得環境に改善が見られないなど、消費者心理の改善も期待できない状況から、景気の先行きには不透明感が残っております。

当社グループの経営環境も、住宅不動産市況が盛り上がり欠けるなかで、建設機材関連事業の主要販売先である仮設機材レンタル会社の購買意欲回復にはなお時間を要する状況にあります。建設用仮設機材については、労働安全衛生規則の改正に伴い新たに設置が義務付けられた安全関連機材の開発や販売に注力したものの、アルミ商材ほか既存製品も含めて低調に推移しました。また、レンタル関連事業においても、建設投資や新設住宅着工戸数の低迷から受注環境が悪化し、仮設機材の稼働率が低下したことなどにより、当期の売上高は前期比8.5%減の286億52百万円となりました。

利益面では、為替相場が前期に比べ円高で推移したことが海外からのOEM製品の輸入コスト低下に繋がり住宅機器関連事業の改善に寄与したものの、建設機材並びにレンタル関連事業の売上高減少の影響を大きく受けた結果、営業利益は前期比50.3%減の5億67百万円、経常利益は前期比41.7%減の6億22百万円となりました。当期純利益については、前期に発生したのれん相当額の減損処理がなくなったことなどにより前期比2億31百万円増の2億74百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、建設・住宅市場の悪化により稼働率が低下した仮設機材レンタル会社の購買意欲は低調で、売上高は前期比14.5%減の54億68百万円となりました。

損益面では、高付加価値製品の売上高減少による売上総利益率の低下により、営業利益は前期比59.0%減の2億69百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前期比7.8%減の127億34百万円となりました。中高層用並びに低層用仮設機材レンタルともに、建設投資並びに新設住宅着工戸数の改善が見られなかったことから売上高が低調に推移しました。

損益面では、販売管理費や機材センターに係る固定費の削減を推し進めましたが、売上高減少と仮設機材の稼働率低下による売上総利益の減少を補うことができず、営業利益は前期比64.0%減の1億88百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比3.8%減の82億1百万円となりました。アルミ関連製品については従来から堅調に伸びていた金物・工具ルートへの販売が、企業の設備投資に対する慎重姿勢の影響を受けて減少しました。しかしながらフィットネス商品は、個人消費が低調ななかでも比較的価格帯の低い商品を中心に販売が伸びました。

損益面では、為替相場が円高に推移したことから海外からのOEM製品の輸入コストが低下したことや物流面でのコストダウン施策を実施した結果、当事業の営業利益は前期比3億62百万円改善し3億1百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比12.6%減の22億49百万円となりました。国内向けには従来から業務用に拡販を進めてきた特定小電力無線機の販売が、設備投資抑制の影響を受け低調な結果となりました。また、海外向けは欧米の景気後退や円高の影響により販売が減少しました。

損益面では、需要動向の落ち込みの激しかった海外向け製品を中心に生産調整を実施した結果、前期比2億15百万円減少し1億91百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当期という。）末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度（以下、前期という。）末に比べ4億94百万円増加し、26億72百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は、前期比14億61百万円増の32億87百万円となりました。主な要因は生産調整によるたな卸資産の減少と法人税等の支払額が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、レンタル資産を中心に有形固定資産の取得に13億45百万円を支出しましたが、前期に実施した投資有価証券の取得による支出が僅少であったことなどから、資金の支出は前期比3億2百万円減少し13億3百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の純増減額が前期比8億60百万円減少したため資金の支出は前期比11億23百万円増加し14億91百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	4,513,742	20.1
電子機器関連事業	1,991,318	27.5
住宅機器関連事業	1,121,761	3.9
合計	7,626,822	20.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
住宅機器関連事業	4,206,223	16.9
建設機材関連事業	1,774,572	+2.1
合計	5,980,796	12.1

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
レンタル関連事業	12,734,308	7.8
住宅機器関連事業	8,201,015	3.8
建設機材関連事業	5,468,063	14.5
電子機器関連事業	2,249,534	12.6
合計	28,652,922	8.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ここ数年来、全社を挙げて「収益重視の事業運営」を心がけ、営業・生産・物流・管理などのあらゆる部門で、収益力の強化・コストダウンの徹底に努めてまいりました。

今後につきましても、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがありますが、セグメント毎にライバル各社に負けない筋肉質の企業体質作りを目指すとともに、引き続き収益力の向上と財務体質の強化を進めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 為替の変動について

当社グループの住宅機器関連事業は海外委託生産を行っており、平成22年3月期の米ドル建商品仕入高は当社グループの総商品仕入高の51.2%となっております。当社グループは今後もコストダウンによる価格競争力を保持し販売シェア拡大のため、海外委託生産を継続する方針であります。取引は大部分が米ドル建てで行われており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。当社では仕入コストの安定を目的として為替予約取引による為替ヘッジを行っております。

(2) 建設動向について

当社グループの建設機材関連事業及びレンタル関連事業においては建設関連の仮設足場機材の販売並びにレンタルを事業としております。この業界はバブル期以降、縮小傾向で推移しておりますが、想定をさらに上回る建設需要の減少や関連価格の大幅な変動が起こった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数の動向について

当社グループのレンタル関連事業の低層用仮設機材レンタルは主に住宅の建築時に使用されるため、当社グループの業績は新設住宅着工戸数の増減に少なからず影響を受けております。新設住宅着工戸数は一般経済情勢、金利動向、地価動向、建築基準法、税制等様々な要因の影響を受けますので、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点への依存について

当社グループの電子機器関連事業の無線機等の製造工程のうち組立加工について価格面、品質面及び安定供給等の観点から外注先を選定した結果、フィリピンでの組立加工に依存する割合が大きくなっております。また、住宅機器関連事業も子会社の蘇州アルインコ金属製品有限公司を始め数社において海外委託生産を行っており、その主な国は中国であります。生産委託先のある国々の政治・社会情勢及び為替動向等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績が低迷している関係会社について

当社グループの電子機器関連事業の連結子会社アルインコ富山株式会社(資本金50百万円)は当社製品の組立を行う一方、グループ外からの電子機器関連の加工請負業務を行っております。当社の電子事業部はコストダウンを目的に無線機の組立を海外にシフトしており、同社への既存製品の加工委託は大きく減少しております。その対応策として同社はグループ外からの加工請負を増加させてきましたが、電機業界における生産拠点の海外移転やメーカーの生産調整に伴い同社の業績は左右されます。同社は受注活動の強化や原価管理徹底による自助努力を図るとともに、今後は電子製品の製造技術の確立拠点として当社新製品を優先的に生産委託することで受注基盤の拡充を図ります。しかしながら、同社の経営が計画通りに進捗しない場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 建設業法について

当社グループのレンタル関連事業が取得している一般建設業の「とび・土工工事業及び内装仕上工事業」の許可票は1件当たりの請負金額が500万円未満の請負工事においては必要とされておりません。しかしながら当社のレンタル関連事業の主な取引先は住宅会社、建設会社、工務店、リフォーム業者であり、取引を行なう場合一般建設業の許可については必須事項となっておりますので、一般建設業の許可の取消や停止事由が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損の可能性について

レンタル関連事業の低層用仮設機材レンタル部門は、主として住宅や中層建築物の新築・リフォーム向けに、仮設機材(一側足場)の組立・解体付レンタルサービスを提供しており、大手ハウスメーカーの施工店や全国各地の地場ビルダーをはじめとして中・小工務店が主な顧客であります。同事業部門の業績は、平成19年6月の改正建築基準法施行の影響による新設住宅着工戸数の減少や、2008年秋に発生した世界的な金融危機に端を発した住宅不動産市場の悪化等により受注の減少や価格の下落等大きな影響を受けました。このような状況に対して同事業部門は、固定費の削減やリフォーム市場での受注拡大を図りましたが、この間、売上が20%超減少し、平成21年3月期ならびに平成22年3月期と2期続けての営業損失となりました。この結果、同事業部門の使用する固定資産には減損の兆候が発生しております。しかしながら平成22年3月期期末現在においては、同事業部門の割引前将来キャッシュ・フローが使用する固定資産の簿価を上回る状況であることから、減損処理を実施しておりません。今後、同事業部門の計画が予定通り進捗しない場合には、使用する固定資産の減損処理を余儀なくされる可能性があります。

減損処理が実施されますと、同事業部門が使用している固定資産の簿価が将来キャッシュ・フローの現在価値を超過する金額が減損損失として処理され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、提出会社である当社のみが行っております。

当社の研究開発活動は、事業戦略上、顧客ニーズに応じた高付加価値品の開発を基本理念として、顧客と連携してマーケットに密着した商品開発に取り組むとともに、事業分野の多角化も視野に入れたマーケティング活動を推進しております。

当連結会計年度（以下、当期という。）に研究開発費として計上すべき金額はありませんが、建設機材関連事業ならびに住宅機器関連事業においては技術開発部が、また電子機器関連事業においては設計開発課が製造工程と密接に連携して継続的な製品の改良・新技術の開発に努めており、その費用は製造原価として処理しております。技術開発部ならびに設計開発課が当期に行った活動の内容は以下のとおりであります。

技術開発部においては、建設用仮設機材ならびにアルミ梯子、脚立、作業台等の安全性及び機能向上、コスト低減、各種基準適合などを主眼とした研究開発活動を展開しております。とりわけ当期は、足場（わく組足場）からの墜落防止措置等の充実を図る改正労働安全衛生規則の施行内容に準拠した仮設足場用安全関連機材の開発や改良に取り組みました。

電子機器関連事業の設計開発課においては、従来から培った技術を基礎として、特定小電力無線機や受信機に開発テーマを絞り込み効率化を図っております。特に特定小電力無線分野では、音声通信技術にデータ通信技術を融合させた無線セキュリティシステムの研究に継続して取り組んでおります。また無線応用機器分野では、OEM製品の開発も手がけております。

当期は、コストパフォーマンスを追求したHFトランシーバD X S R 8、2波同時受信や2バンド独立操作などの独自機能を搭載した広帯域受信機D J X 1 1、電池1本で動作する超小型特定小電力トランシーバD J P 2 2、業務用途特定小電力トランシーバD J P 4 5、低価格のデュアルハンディトランシーバD J S 5 7等の開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末（以下、当期末という。）の総資産は244億41百万円となり、前連結会計年度末（以下、前期末という。）に比べ12億58百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が150億90百万円（前期末比7億30百万円減）、固定資産が93億50百万円（前期末比5億27百万円減）であります。流動資産の主な減少要因は、生産調整によるたな卸資産の減少であり、固定資産の主な減少要因は有形固定資産の減少であります。

(負債)

負債の部では、流動負債が79億34百万円（前期末比9億53百万円減）となりました。また、固定負債は44億16百万円（前期末比2億96百万円減）となりました。流動負債の主な減少要因は短期借入金の減少であり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の減少であります。

(純資産)

純資産の部は、自己株式の取得や配当金の支払い、また当期純利益の計上により120億90百万円（前期末比7百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当期の経営成績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメント毎の設備投資は、レンタル関連事業11億51百万円、建設機材関連事業62百万円、住宅機器関連事業51百万円、電子機器関連事業59百万円、管理部門3百万円であり、総額13億27百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
高槻事業所 (大阪府高槻市)	建設機材 住宅機器 関連事業	物流拠点 研究開発	201,902	59,716	12,045	581,637	17,938	861,195	61 (7)
兵庫第一工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備	78,673	25,970	14,440	66,978	14,336	185,958	17 ()
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	生産設備 物流倉庫	417,655	33,010	26,135	519,817	26,838	997,322	25 (3)
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	179,331	4,044	9,876	79,011	1,260	263,647	13 (1)
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全セグメント	全社的 管理業務 営業拠点	25,231	438			62,446	88,116	176 (6)
東京支店 (東京都中央区)	全セグメント	営業拠点	5,865	5,872			1,392	13,130	58 (3)
川越機材センター (埼玉県川越市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	13,607	6,291			419,942	439,841	12
高槻機材センター (大阪府高槻市) (注)2	レンタル 関連事業	中・高層用 資材センター	19,051	9,982			527,617	556,651	3
関東地区 さいたま営業所 (さいたま市岩槻区) 他14営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	131,488	696			369,034	501,218	91 (14)
東海地区 名古屋営業所 (愛知県小牧市) 他4営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	31,702	44			104,397	136,144	28 (18)
近畿地区 神戸営業所 (神戸市北区) 他6営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	23,330	341			245,500	269,172	55 (45)
九州地区 福岡営業所 (福岡県糟屋郡宇美町) 他2営業所 (注)2	レンタル 関連事業	低層用 営業拠点 資材センター	13,443	282			85,091	98,817	19 (12)
賃貸用土地 (大阪府高槻市)	全社共通	賃貸土地	9,534		2,544	304,192	55	313,782	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 その他には、レンタル資産1,746,025千円が含まれております。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成22年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	摘要
兵庫第二工場 (兵庫県丹波市)	建設機材 関連事業	鋼製長尺足 場板製造ラ イン		45,508	リース
高槻事業所 (大阪府高槻市)	住宅機器 関連事業	物流拠点	7,620	30,039	賃借
栃木茂木事業所 (栃木県芳賀郡茂木町)	住宅機器 関連事業	物流拠点	12,617	4,266	賃借
本社事務所・大阪支店 (大阪市中央区)	全社共通	事務所		100,913	賃借
東京支店 (東京都中央区)	全社共通	事務所		78,215	賃借
川越機材センター (埼玉県川越市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	17,789	31,188	賃借
高槻機材センター (大阪府高槻市)	レンタル 関連事業	中・高層用資 材センター	26,967	78,312	賃借
神戸営業所 (神戸市北区)	レンタル 関連事業	低層用営業拠 点・資材セン ター	6,556	23,436	賃借
大阪整備センター (神戸市北区) 他2箇所	レンタル 関連事業	整備機械		11,121	リース

(2) 国内子会社

平成22年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積(㎡)	金額			
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	電子機器 生産設備	51,259	1,804	4,341	218,418	1,175	272,657	40 (9)
株光モール	本社事務所 (大阪府藤井 寺市)	住宅機器 関連事業	事務所・ 倉庫	119,715	14	789	89,108	2,917	211,755	10 (14)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	摘要
アルインコ 富山(株)	本社工場 (富山県射水市)	電子機器 関連事業	チップ部品 実装装置	4,775	リース

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積(㎡)	金額			
蘇州アルインコ 金属製品 有限公司	蘇州工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	住宅機器 関連事業	住宅機器 生産設備	161,758	31,897			20,384	214,040	105 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月27日 (注)1	1,800	19,309	637,200	5,500,758	636,300	3,136,059
平成18年2月21日 (注)2	200	19,509	70,800	5,571,558	70,700	3,206,759

(注) 1 有償一般募集 発行価格746円 発行価額707.50円 資本組入額354円

2 第三者割当 発行価額707.50円 資本組入額354円
割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	11	113	7	1	2,855	2,999	
所有株式数 (単元)		15,105	239	68,027	1,348	140	110,218	195,077	1,626
所有株式数 の割合(%)		7.74	0.12	34.87	0.69	0.07	56.51	100.0	

(注) 1 自己株式1,726,966株は「個人その他」に17,269単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,726,966株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	1,900	9.74
井上雄策	大阪市北区	1,460	7.48
井上敬策	大阪府豊中市	963	4.94
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	690	3.54
(株)原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452	649	3.33
井上康子	大阪府池田市	526	2.70
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.31
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	398	2.04
阪和興業(株)	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	316	1.62
(有)エスアイエム	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	316	1.62
計		7,671	39.32

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,726千株(8.85%)があります。

2 平成21年5月11日付で、以下のとおり主要株主の異動がありました。

なお、主要株主の異動に伴い、平成21年5月13日付で、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規程に基づく臨時報告書を提出しております。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上雄策	大阪市北区	2,170	11.12
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	160	0.82

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上雄策	大阪市北区	1,460	7.48
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	1,900	9.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,726,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,800	177,808	
単元未満株式	普通株式 1,626		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,726,900		1,726,900	8.85
計		1,726,900		1,726,900	8.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年8月4日)での決議状況 (取得期間平成21年8月5日~平成21年8月5日)	400,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	120,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,726,966		1,726,966	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して、配当性向30%を目標に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。すでに、平成21年11月24日に実施済の中間配当金1株当たり6円と合わせまして、年間配当金は1株当たり8円となります。また、当期において、自己株式を400千株（取得価額総額120百万円）を取得いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月27日取締役会決議	106,694	6.0
平成22年4月30日取締役会決議	35,564	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	870	798	594	383	306
最低(円)	478	517	251	185	205

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。(第37期のみ東京証券取引所市場第二部におけるものであります。)

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示してあります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	291	281	265	278	269	256
最低(円)	244	246	213	255	237	231

(注) 1 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの暦月によってあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 雄 策	昭和18年12月20日生	昭和42年4月 ㈱井上鉄工所入社 昭和45年7月 アルインコ(株)(旧井上鉄工(株))設立 専務取締役就任 平成4年6月 アルインコ建材リース(株)代表取締 役社長就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成5年6月 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任 平成15年9月 蘇州アルインコ金属製品有限公司 董事長就任(現任) 平成15年10月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 平成19年6月 (株)光モール代表取締役社長就任 平成20年11月 オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	1,460
代表取締役 社長		小 山 勝 弘	昭和40年11月16日生	平成2年4月 (株)トーマン入社 平成15年3月 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長) 平成19年8月 当社入社 当社仮設リース事業部部長就任 平成20年3月 当社執行役員企画部部長就任 平成20年6月 当社執行役員企画部部長就任 平成21年5月 アルインコ富山(株)代表取締役社長 就任(現任) 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任(現任) (株)光モール代表取締役社長就任 (現任) オリエンタル機材(株)代表取締役社 長就任(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	27
常務取締役	建設機材 事業部長	加 藤 晴 朗	昭和24年9月18日生	昭和51年3月 ジェイスラー(株)入社 昭和54年3月 当社入社 平成3年6月 当社建設機材事業部営業部長就任 (現任) 平成9年6月 当社取締役就任 平成9年12月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長 就任 平成13年6月 当社建設機材事業部長就任(現任) 平成18年3月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 1	23
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	岸 田 英 雄	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 サンロック工業(株)入社 昭和52年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理部長代理就任 平成12年10月 当社経理部長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任 平成18年8月 当社情報システム部長就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社管理本部長就任(現任)	(注) 1	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	オクト 事業部長	平野 晴正	昭和23年9月4日生	昭和45年12月 昭和52年9月 平成5年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年1月 平成22年4月	第一鋼業(株)入社 当社入社 アルインコ建材リース(株)オクト事業部東京支店長 アルインコ建材リース(株)取締役就任 アルインコ建材リース(株)合併により当社オクト事業部東京支店長 当社取締役就任(現任) 当社オクト第一事業部長就任 当社オクト事業部長兼オクト事業部東日本営業部長就任(現任)	(注)1	11
取締役	生産本部長	米澤 彰	昭和24年2月2日生	昭和52年9月 昭和53年11月 平成13年11月 平成14年5月 平成15年5月 平成17年6月	(株)オーヤラックス入社 当社入社 当社生産本部長代理就任 当社生産本部品質保証部長就任 当社生産本部長代行就任 当社取締役生産本部長就任(現任)	(注)1	5
常勤監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成7年9月 平成11年6月 平成11年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成20年6月	(株)日本興業銀行入社(現(株)みずほ銀行)入社 同社証券事務部副部長就任 当社入社 当社社長室長就任 当社審査部長就任 当社取締役就任 当社企画部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	11
非常勤 監査役		衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和53年8月 昭和62年6月	公認会計士事務所開業 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	19
非常勤 監査役		野村 公平	昭和23年5月12日生	昭和50年4月 昭和52年4月 平成16年6月	弁護士登録 弁護士事務所開業 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)2	13
計							1,595

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 衣目修三・野村公平の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、平成19年6月18日より経営環境の変化に迅速に対応すると共に、経営の透明性を確保する為、取締役会の意思決定、監督機能と執行機能を分離し責任の明確化と機動的な業務執行を行える経営体制の構築を目的として執行役員制度を導入しております。
 執行役員は6名で、総務部長 家塚昭年、生産本部副本部長 高田壮平（兼技術開発部長兼製品安全管理室長）、電子事業部長 奥村佳則、住宅機器事業部長 前川信幸（兼フィットネス事業部長兼住設事業部長）、財務部長 小林宣夫、情報システム部長 谷村正之で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
谷村正之	昭和33年12月25日生	昭和56年4月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入社 平成19年5月 同社融資部副部長就任 平成20年5月 当社入社 当社情報システム部長就任 平成20年10月 当社仮設リース事業部部長就任 平成22年3月 当社情報システム部長就任(現任) 平成22年6月 当社執行役員就任(現任)	
松本邦雄	昭和20年9月1日生	昭和39年4月 大阪国税局入局 平成15年7月 神戸税務署長 平成16年9月 松本邦雄税理士事務所開設 平成18年9月 ㈱ワールド非常勤監査役就任(現任) 平成19年3月 クリヤマ㈱非常勤監査役就任(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1)当社グループは「社会に貢献」「会社の発展」「社員の成長」を社憲に掲げ企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、経営の健全性、透明性、迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指しております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を一層高めてまいります。

(2)当社は暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的にはコンプライアンスマニュアルのなかで「反社会的勢力の排除」を掲げ、コンプライアンスチェックリストで反社会的勢力との取引の有無を問い啓蒙に努めております。

また、反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「不当要求対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「取締役会」「監査役会」制度を採用し経営の意思決定、執行並びに経営監視を行っております。

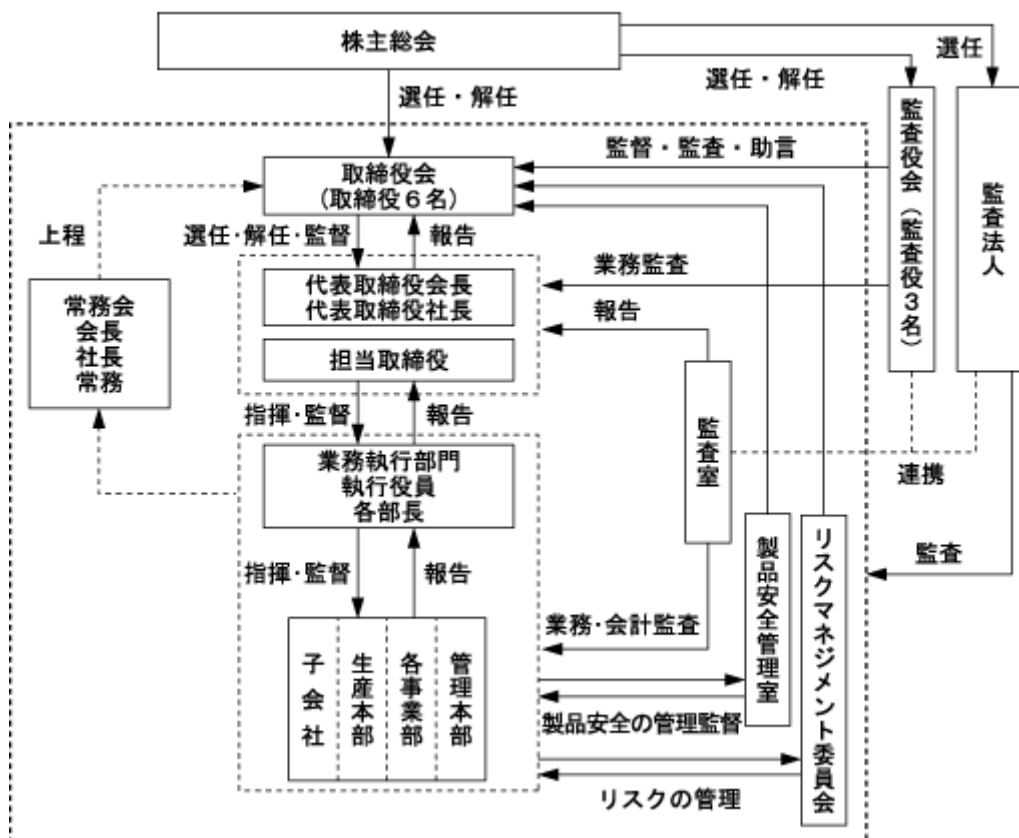
(1) 会社の機関の内容

取締役会は取締役6名で構成し当社グループ全般にわたる経営方針・経営戦略の策定、執行、重要事項の決定、執行役員の執行業務の決定、執行状況の監督等を行う機関として月1回の定例の他、必要に応じ随時開催しております。取締役会におきましては経営方針、業務執行に係る情報の共有化とコントロール機能が作動する様にすると共に監督の強化に努めております。また、取締役会及び主要会議には、常勤監査役が常時出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

常務会は常務取締役以上の役員を構成メンバーとし、月1回開催しております。常務会では、取締役会付議事項を含む重要事項について幅広い観点より検討審議すると共に必要に応じ担当部署の責任者の出席も求め、効率的で機動性のある業務執行体制を確保しております。

当社は、平成19年6月より業務執行においての最適な体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。従来取締役が担ってございました経営方針の策定、執行等のうち業務の執行機能を分離し、順次経営の効率性と健全性を高めてまいります。

《内部管理体制》



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行については毎月開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図ると共に、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。

また、監査役においてもその職責に基づき取締役の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

その他、会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。有事においては社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。また、リスク管理規程を定め、損失の危機管理を行うとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。

(ハ)取締役の職務が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。

あわせて、取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。

取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

(ニ)使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス規程を制定し全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、監査室でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。

(ホ)当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ならびに子会社からなる当社グループは業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。

子会社管理については、各関連事業部と企画室が連携してあたっております。

(ヘ)監査役が実効的に実施されるための体制

取締役及び使用人の監査役会並びに監査役への報告を含め監査役監査が実効的に実施される体制を確固たるものにしております。

(ト)財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)への対応

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

監査役監査の状況

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会を原則月1回開催し、経営・倫理両面での監査体制を強化しております。また、全員が取締役会に出席し客観的な立場でその都度適切な提言・助言を行っております。社外監査役2名は公認会計士1名、弁護士1名からなり会計面や法的側面等の立場での提言等を含め専門分野からの監視機能の強化も図っております。また、常勤監査役は主要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を執るとともに、各事業所に対する業務監査および子会社監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。監査役会としては監査要旨も踏まえ当社の課題について会長、社長と定期的に意見交換会を開催しております。

なお、社外監査役2名と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

内部監査の状況

全社的な組織の質的向上を図るべく監査室を設置しコンプライアンスの徹底並びに内部業務監査を強化しております。

内部監査については、監査室(6名)において当社および子会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。内部監査は年度計画に基づき実施する定例監査と、必要に応じ会長、社長からの特命事項について実施する特別監査があり、監査結果は毎月監査報告会を開催し、常勤監査役同席のもと会長、社長に報告しております。定例監査については毎年約70の監査対象先を1年で一巡する体制を確保しております。なお、内部監査を通じて検出された会計・財務に関わる重要な事象に関しては管理本部並びに監査法人へ情報提供し、指導、助言を得る等相互連携に努めております。

また、各事業所監査を通じて把握した諸事象については取締役会にも報告され、啓蒙と改善を期しております。

会計監査の状況

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査を受けておりますと共に、重要な事案につきましてはその都度指導を受ける等適時適正開示を常に意識して対応しております。監査結果は当社取締役会、監査役会に対して報告されております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

- 原田 大輔(あずさ監査法人)

- 神田 正史(あずさ監査法人)

- 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士8名、その他10名

監査役監査と会計監査の相互連携については会計監査人の監査に適時監査役が立ち会っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	11名	180百万円
監査役	3	20
合計	14	201

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記のうち、社外役員(社外監査役)に対する報酬等の総額は2名6百万円であります。

3 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・平成21年6月18日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等の総額
- ・当事業年度における役員賞与43百万円(取締役11名に対し41百万円、監査役1名に対し2百万円)

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	
連結子会社				
計			34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、当該会計監査人の継続監査年数、監査体制・監査能力等を総合的に勘案して定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)及び第39期事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び第40期事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185,698	2,680,668
受取手形及び売掛金	4 7,796,990	4 7,556,574
たな卸資産	5,158,400	-
商品及び製品	-	3,425,291
仕掛品	-	320,559
原材料	-	740,037
繰延税金資産	291,971	296,296
その他	460,946	146,583
貸倒引当金	72,374	75,023
流動資産合計	15,821,632	15,090,988
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,382,714	15,711,943
減価償却累計額	12,888,734	13,435,492
レンタル資産(純額)	2,493,980	2,276,450
建物及び構築物	2 4,644,445	2 4,645,933
減価償却累計額	2,921,549	3,086,472
建物及び構築物(純額)	1,722,896	1,559,461
機械装置及び運搬具	967,100	973,843
減価償却累計額	725,621	765,170
機械装置及び運搬具(純額)	241,478	208,672
土地	2 2,087,373	2 2,087,373
その他	1,824,623	1,920,197
減価償却累計額	1,561,298	1,700,309
減損損失累計額	59,536	59,369
その他(純額)	203,788	160,518
有形固定資産合計	6,749,517	6,292,477
無形固定資産	129,422	66,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,286,126	1 1,455,891
長期貸付金	70,860	50,455
破産更生債権等	186,487	181,952
繰延税金資産	272,062	182,682
その他	1 1,396,510	1 1,307,639
貸倒引当金	212,841	187,552
投資その他の資産合計	2,999,206	2,991,068
固定資産合計	9,878,146	9,350,342
資産合計	25,699,778	24,441,330

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,261,027	4 4,180,563
短期借入金	2 3,383,592	2 2,487,642
未払法人税等	150,697	213,078
賞与引当金	400,883	371,114
その他	691,612	681,722
流動負債合計	8,887,812	7,934,121
固定負債		
長期借入金	2 3,886,099	2 3,582,070
退職給付引当金	68,920	81,590
役員退職慰労引当金	364,339	348,422
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	256,967	267,384
固定負債合計	4,713,537	4,416,677
負債合計	13,601,349	12,350,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	3,586,906	3,690,815
自己株式	442,456	562,456
株主資本合計	12,022,767	12,006,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,445	65,696
繰延ヘッジ損益	7,169	4,378
為替換算調整勘定	18,385	22,536
評価・換算差額等合計	75,661	83,854
純資産合計	12,098,428	12,090,531
負債純資産合計	25,699,778	24,441,330

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高		
商品及び製品売上高	17,493,469	15,918,613
レンタル収入	13,808,197	12,734,308
売上高合計	31,301,666	28,652,922
売上原価		
商品及び製品売上原価	12,517,121	11,232,706
レンタル原価	9,848,388	9,274,121
売上原価合計	22,365,509	20,506,828
売上総利益	8,936,157	8,146,093
販売費及び一般管理費	2 7,793,059	2 7,578,341
営業利益	1,143,098	567,752
営業外収益		
受取利息	23,251	10,191
受取地代家賃	64,512	58,720
作業屑等売却益	68,655	44,527
仕入割引	83,160	56,428
持分法による投資利益	-	173,033
営業譲渡益	39,800	-
その他	73,033	66,563
営業外収益合計	352,412	409,464
営業外費用		
支払利息	128,377	161,505
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	236,419	131,077
貸倒引当金繰入額	-	600
持分法による投資損失	5,996	-
その他	32,045	37,179
営業外費用合計	427,298	354,823
経常利益	1,068,212	622,393

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 41	3 93
投資有価証券売却益	45	-
固定資産受贈益	41,374	-
特別利益合計	41,461	93
特別損失		
固定資産除売却損	4 71,182	4 20,840
投資有価証券売却損	4,845	-
貸倒引当金繰入額	77,686	-
持分法による投資損失	5 420,901	-
投資有価証券評価損	73,801	19,172
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
投資有価証券償還損	14,624	-
特別損失合計	663,041	43,013
税金等調整前当期純利益	446,632	579,473
法人税、住民税及び事業税	350,214	245,623
法人税等調整額	53,575	59,609
法人税等合計	403,790	305,232
当期純利益	42,842	274,241

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,571,558	5,571,558
当期末残高	5,571,558	5,571,558
資本剰余金		
前期末残高	3,306,759	3,306,759
当期末残高	3,306,759	3,306,759
利益剰余金		
前期末残高	3,833,095	3,586,906
当期変動額		
剰余金の配当	316,600	170,332
当期純利益	42,842	274,241
持分法の適用範囲の変動	27,568	-
当期変動額合計	246,189	103,908
当期末残高	3,586,906	3,690,815
自己株式		
前期末残高	143,454	442,456
当期変動額		
自己株式の取得	299,002	120,000
当期変動額合計	299,002	120,000
当期末残高	442,456	562,456
株主資本合計		
前期末残高	12,567,959	12,022,767
当期変動額		
剰余金の配当	316,600	170,332
当期純利益	42,842	274,241
持分法の適用範囲の変動	27,568	-
自己株式の取得	299,002	120,000
当期変動額合計	545,191	16,091
当期末残高	12,022,767	12,006,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,258	64,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,703	1,251
当期変動額合計	81,703	1,251
当期末残高	64,445	65,696
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	147,061	7,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,891	2,791
当期変動額合計	139,891	2,791
当期末残高	7,169	4,378

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	81,168	18,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,783	4,150
当期変動額合計	62,783	4,150
当期末残高	18,385	22,536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,151	75,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,812	8,193
当期変動額合計	158,812	8,193
当期末残高	75,661	83,854
純資産合計		
前期末残高	12,484,807	12,098,428
当期変動額		
剰余金の配当	316,600	170,332
当期純利益	42,842	274,241
持分法の適用範囲の変動	27,568	-
自己株式の取得	299,002	120,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,812	8,193
当期変動額合計	386,379	7,897
当期末残高	12,098,428	12,090,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,632	579,473
減価償却費	1,755,425	1,724,566
貸倒引当金の増減額（ は減少）	148,565	30,725
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,071	29,768
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,280	15,917
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,570	84,322
受取利息及び受取配当金	37,100	24,014
支払利息	128,377	161,505
為替差損益（ は益）	364	697
投資有価証券評価損益（ は益）	73,801	19,172
持分法による投資損益（ は益）	426,897	173,033
有形固定資産除売却損益（ は益）	70,672	20,726
投資有価証券売却損益（ は益）	4,799	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,929,398	195,213
更生債権等の増減額（ は増加）	2,787	5,910
たな卸資産の増減額（ は増加）	235,470	673,336
仕入債務の増減額（ は減少）	2,002,755	238,733
未払消費税等の増減額（ は減少）	111,176	31,779
その他	46,882	80,280
小計	2,500,976	3,602,316
利息及び配当金の受取額	48,705	37,831
利息の支払額	129,968	158,459
法人税等の支払額	593,168	193,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826,544	3,287,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	1,218	222
有形固定資産の取得による支出	1,408,134	1,345,968
有形固定資産の売却による収入	1,465	439
無形固定資産の取得による支出	11,976	147
投資有価証券の取得による支出	331,280	4,506
投資有価証券の売却による収入	57,997	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27,184	-
貸付けによる支出	44,350	44,780
貸付金の回収による収入	65,059	65,185
敷金及び保証金の差入による支出	108,333	9,701
敷金・保証金の返還による収入	147,605	36,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605,981	1,303,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240,000	620,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	2,492,976	3,180,092
自己株式の取得による支出	299,002	120,000
配当金の支払額	315,494	171,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,472	1,491,450

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,765	1,937
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	160,675	494,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,142	2,177,466
現金及び現金同等物の期末残高	2,177,466	2,672,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、(株)光モール、オリエンタル機材(株)の5社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間まで持分法適用会社であったオリエンタル機材(株)は、平成20年11月20日付の追加取得により全株式を所有することとなったため当連結会計年度から連結範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社 連結子会社は、アルインコ富山(株)、東京仮設ビルト(株)、蘇州アルインコ金属製品有限公司、(株)光モール、オリエンタル機材(株)の5社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 関連会社である中央ビルト工業(株)について持分法を適用しております。</p> <p>なお、中央ビルト工業(株)については平成20年3月31日付と平成20年12月12日付の株式追加取得により、当該会社の議決権の32.55%を所有することとなったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>「1 連結の範囲に関する事項」にあるとおり、オリエンタル機材(株)は当連結会計年度から持分法適用関連会社から除外し、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中央ビルト工業(株)は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたり、平成20年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) のれん相当額の処理 持分法適用の結果生じたのれん相当額については、10年間で均等償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当該のれん相当額の減損処理を行い、「持分法による投資損失」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 関連会社である中央ビルト工業(株)について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の中央ビルト工業(株)は、3月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたり、平成21年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州アルインコ金屬製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,777千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル資産... 主として5年 建物及び構築物... 2～50年 機械装置及び運搬具... 2～15年 その他の有形固定資産... 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が79,492千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ82,529千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。</p> <p>リース資産</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の売上総利益は13,440千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,688千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が174,274千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)						
	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため 「役員退職慰労金規程」(内規) による当連結会計年度末要支給 額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるた め、連結会社が負担することと なる損失見込額を計上しており ます。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ております。なお、振当処理の要件 を満たしている為替予約等につい ては振当処理に、特例処理の要件 を満たしている金利スワップにつ いては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 1523 901 1758"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材 料の輸入によ る外貨建金銭 債務及び予定 取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 取引</td> <td>長期借入金の 利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規 程に基づき、為替変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材 料の輸入によ る外貨建金銭 債務及び予定 取引	金利スワップ 取引	長期借入金の 利息	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員 の退職慰労金の支出に備えるため 「役員退職慰労金規程」(内規) による当連結会計年度末要支給 額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度を廃止 したことに伴い、制度廃止まで の在任期間に対応する相当額を 計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出 に備えて、内規に基づく連結会 計年度末要支給額を計上して おりましたが、平成21年6月18日 開催の定時株主総会終結の時を もって、役員退職慰労金制度を 廃止し、在任役員については株 主総会終結時の要支給額を退任 時に支給することを決議して おります。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	商品及び原材 料の輸入によ る外貨建金銭 債務及び予定 取引							
金利スワップ 取引	長期借入金の 利息							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益並びに資産に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ4,087,338千円、299,706千円、771,354千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産譲受益」及び「債券償還損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「固定資産受贈益」及び「投資有価証券償還損」として掲記しております。</p> <p>(連結株主資本等変動計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「持分法適用会社増加に伴う増加」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「持分法の適用範囲の変動」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>446,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td>5,129千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	446,124千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	5,129千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>606,366千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td>5,129千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	606,366千円	投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円																								
投資有価証券(株式)	446,124千円																																
その他の投資その他の資産 (出資金)	5,129千円																																
投資有価証券(株式)	606,366千円																																
投資その他の資産その他 (出資金)	5,129千円																																
<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>481,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,494,949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,976,912千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,748,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,762,120千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	481,963千円	土地	1,494,949千円	計	1,976,912千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	13,260千円	長期借入金	1,748,860千円	計	1,762,120千円	<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(担保資産の種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>452,626千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,474,555千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,927,181千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>137,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,611,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,748,860千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)	(金額)	建物及び構築物	452,626千円	土地	1,474,555千円	計	1,927,181千円	(担保付債務)	(金額)	短期借入金	137,460千円	長期借入金	1,611,400千円	計	1,748,860千円
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	481,963千円																																
土地	1,494,949千円																																
計	1,976,912千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	13,260千円																																
長期借入金	1,748,860千円																																
計	1,762,120千円																																
(担保資産の種類)	(金額)																																
建物及び構築物	452,626千円																																
土地	1,474,555千円																																
計	1,927,181千円																																
(担保付債務)	(金額)																																
短期借入金	137,460千円																																
長期借入金	1,611,400千円																																
計	1,748,860千円																																
<p>3 受取手形裏書譲渡高 10,442千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 9,645千円</p>																																
<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>67,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>434,646千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,246千円	支払手形	434,646千円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>314,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,711千円	支払手形	314,578千円																								
受取手形	67,246千円																																
支払手形	434,646千円																																
受取手形	45,711千円																																
支払手形	314,578千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,777千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 運賃保管料 980,995千円 人件費 3,620,466千円 賞与引当金繰入額 318,348千円 退職給付費用 123,944千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,935千円 貸倒引当金繰入額 70,878千円 減価償却費 135,431千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。 運送費及び保管費 878,622千円 人件費 3,608,409千円 賞与引当金繰入額 298,384千円 退職給付費用 253,537千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,440千円 貸倒引当金繰入額 30,056千円 減価償却費 126,514千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 41千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 93千円
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 24,753千円 建物及び構築物 26,360千円 機械装置及び運搬具 3,156千円 その他の有形固定資産 5,943千円 長期前払費用 509千円 本社事務所移転関連費用 4,904千円 営業所統合関連費用 5,404千円 解体撤去費用 150千円 計 71,182千円	4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 レンタル資産 18,338千円 建物及び構築物 252千円 機械装置及び運搬具 1,081千円 有形固定資産その他 1,147千円 解体撤去費用 21千円 計 20,840千円
5 当連結会計年度において、持分法適用の関連会社ののれん相当額の減損処理を行ったため、持分法による投資損失として特別損失に420,901千円を計上しております。	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,958	1,000,008		1,326,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8株

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	143,867	7.5	平成20年3月20日	平成20年6月2日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	172,732	9.5	平成20年9月20日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,638	3.5	平成21年3月20日	平成21年6月2日

当連結会計年度(自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,509,326			19,509,326

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,326,966	400,000		1,726,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 400,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	63,638	3.5	平成21年3月20日	平成21年6月2日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	106,694	6.0	平成21年9月20日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,564	2.0	平成22年3月20日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,185,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,231千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,466千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,185,698千円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,231千円	現金及び現金同等物	2,177,466千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,680,668千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,214千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,680,668千円	預入期間が3か月を超える定期預金	8,454千円	現金及び現金同等物	2,672,214千円						
現金及び預金勘定	2,185,698千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	8,231千円																		
現金及び現金同等物	2,177,466千円																		
現金及び預金勘定	2,680,668千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	8,454千円																		
現金及び現金同等物	2,672,214千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりオリエンタル機材(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">78,635千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,717千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,816千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">14,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,200千円</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,384千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">27,184千円</td> </tr> </table>	流動資産	78,635千円	のれん	2,717千円	固定資産	13,903千円	流動負債	49,816千円	支配獲得時までの持分法評価額	14,239千円	子会社株式の取得価額	31,200千円	未払額	10,000千円	子会社の現金及び現金同等物	48,384千円	差引：子会社株式取得による収入	27,184千円	2
流動資産	78,635千円																		
のれん	2,717千円																		
固定資産	13,903千円																		
流動負債	49,816千円																		
支配獲得時までの持分法評価額	14,239千円																		
子会社株式の取得価額	31,200千円																		
未払額	10,000千円																		
子会社の現金及び現金同等物	48,384千円																		
差引：子会社株式取得による収入	27,184千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">564,256</td> <td style="text-align: right;">371,177</td> <td style="text-align: right;">193,079</td> </tr> <tr> <td>その他の 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,858</td> <td style="text-align: right;">28,051</td> <td style="text-align: right;">20,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">613,115</td> <td style="text-align: right;">399,228</td> <td style="text-align: right;">213,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	564,256	371,177	193,079	その他の 有形固定資産	48,858	28,051	20,807	合計	613,115	399,228	213,886	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">896,958</td> <td style="text-align: right;">304,526</td> <td style="text-align: right;">592,432</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">43,230</td> <td style="text-align: right;">31,885</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">940,189</td> <td style="text-align: right;">336,411</td> <td style="text-align: right;">603,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	896,958	304,526	592,432	有形固定資産 その他	43,230	31,885	11,344	合計	940,189	336,411	603,777
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	564,256	371,177	193,079																														
その他の 有形固定資産	48,858	28,051	20,807																														
合計	613,115	399,228	213,886																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	896,958	304,526	592,432																														
有形固定資産 その他	43,230	31,885	11,344																														
合計	940,189	336,411	603,777																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定してありますが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,886千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84,023千円	1年超	129,863千円	合計	213,886千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">607,508千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129,806千円	1年超	477,702千円	合計	607,508千円																				
1年以内	84,023千円																																
1年超	129,863千円																																
合計	213,886千円																																
1年以内	129,806千円																																
1年超	477,702千円																																
合計	607,508千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定してありますが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	130,107千円	減価償却費相当額	130,107千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,367千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142,601千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,367千円	減価償却費相当額	142,601千円	支払利息相当額	9,496千円																						
支払リース料	130,107千円																																
減価償却費相当額	130,107千円																																
支払リース料	148,367千円																																
減価償却費相当額	142,601千円																																
支払利息相当額	9,496千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。																																
5	5 利息相当額の算定方法																																
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	327,488	475,444	147,956
債券			
その他			
小計	327,488	475,444	147,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	177,108	144,118	32,989
債券			
その他	141,873	92,288	49,585
小計	318,982	236,406	82,575
合計	646,470	711,851	65,380

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について73,801千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
897	45	4,845

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	128,150

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	302,964	435,874	132,909
債券			
その他	18,419	18,931	511
小計	321,384	454,806	133,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	185,884	162,905	22,978
債券			
その他	124,535	103,663	20,872
小計	310,419	266,568	43,850
合計	631,804	721,374	89,570

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について19,172千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	128,150

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)						
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程において発生する輸出入取引にかかる為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約を利用しております。また借入コストの軽減を目的とした金利スワップ取引を利用して、このうち変動金利を固定金利に交換したスワップ取引には、将来の金利変動がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定するため、キャップ等の特約条件を付しております。 投資関連では運用収益の獲得を目的として複合金融商品(他社株転換社債)を利用してしております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクヘッジと運用収益の獲得を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入予定取引をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。 複合金融商品関連のデリバティブ取引は、運用収益の獲得を目的として、利用しております。 取引に係るリスクの内容 当社が保有する通貨関連ならびに金利関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動や市場金利の変動により得るべき利益を失うというリスクを、複合金融商品関連のデリバティブは株式市場の価格の変動によるリスクを有しております。 また当該デリバティブ取引は相手方の信用リスクを伴いますが、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと考えられます。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程において発生する輸出入取引にかかる為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約を利用してしております。また借入コストの軽減を目的とした金利スワップ取引を利用して、このうち変動金利を固定金利に交換したスワップ取引には、将来の金利変動がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定するため、キャップ等の特約条件を付しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクヘッジを目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引を行わないことを基本方針としております。 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建ての仕入予定取引をヘッジするためのものであり、需要予測の範囲内で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利債務を固定金利債務に効果的に転換する目的で変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利交換取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が保有する通貨関連ならびに金利関連のデリバティブ取引は、為替相場の変動や市場金利の変動により得るべき利益を失うというリスクを有しております。 また当該デリバティブ取引は相手方の信用リスクを伴いますが、当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと考えられます。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金の利息						

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引に関する社内規程を設けております。 当該規程は基本的な経営方針に整合する財務活動をルール化したものであり、具体的にはデリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準及び報告体制に関するルールを定めております。当社は当該社内規程及び職務権限規程に準拠し、取引の実行及び管理を行うとともに半期毎に当社の取締役会に取引状況を報告しております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成21年 3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年 3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成21年 3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年 3月20日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(3) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成21年 3月20日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年 3月20日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として昭和45年7月より退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日付で退職金制度を改訂し、従業員の資格・勤続年数等を基礎としたポイント制度を導入するとともに、規約型確定給付企業年金へ移行し、キャッシュバランス類似型制度を導入しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,360,371千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,722,231千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">638,140千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">753,540千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">184,319千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">68,920千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,360,371千円	年金資産	1,722,231千円	未積立退職給付債務	638,140千円	未認識数理計算上の差異	753,540千円	前払年金費用	184,319千円	退職給付引当金	68,920千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,281,432千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,075,664千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">205,768千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">393,692千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">156,847千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">112,667千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">81,590千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注)2 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	退職給付債務	2,281,432千円	年金資産	2,075,664千円	未積立退職給付債務	205,768千円	未認識数理計算上の差異	393,692千円	未認識過去勤務債務	156,847千円	前払年金費用	112,667千円	退職給付引当金	81,590千円
退職給付債務	2,360,371千円																										
年金資産	1,722,231千円																										
未積立退職給付債務	638,140千円																										
未認識数理計算上の差異	753,540千円																										
前払年金費用	184,319千円																										
退職給付引当金	68,920千円																										
退職給付債務	2,281,432千円																										
年金資産	2,075,664千円																										
未積立退職給付債務	205,768千円																										
未認識数理計算上の差異	393,692千円																										
未認識過去勤務債務	156,847千円																										
前払年金費用	112,667千円																										
退職給付引当金	81,590千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,189千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,971千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,358千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158,770千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	171,189千円	利息費用	42,971千円	期待運用収益	52,358千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,030千円	退職給付費用	158,770千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,250千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,829千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,055千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,427千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291,270千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	184,250千円	利息費用	45,829千円	期待運用収益	43,055千円	過去勤務債務の費用処理額	17,427千円	数理計算上の差異の費用処理額	121,675千円	退職給付費用	291,270千円				
勤務費用	171,189千円																										
利息費用	42,971千円																										
期待運用収益	52,358千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	3,030千円																										
退職給付費用	158,770千円																										
勤務費用	184,250千円																										
利息費用	45,829千円																										
期待運用収益	43,055千円																										
過去勤務債務の費用処理額	17,427千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	121,675千円																										
退職給付費用	291,270千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.5%																										
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.5%																										
過去勤務債務の額の処理年数	5年(定額法)																										
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">277,747千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,557千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">128,759千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">55,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">162,357千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,424千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,400千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,880千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,022,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">638,683千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">564,034千円</td></tr> </table>	投資有価証券	277,747千円	関係会社事業損失引当金	55,570千円	退職給付引当金	28,798千円	役員退職慰労引当金	147,557千円	減損損失	128,759千円	たな卸資産	55,126千円	賞与引当金	162,357千円	税務上の繰越欠損金	28,424千円	その他有価証券評価差額金	2,400千円	繰延ヘッジ損益	4,880千円	その他	130,852千円	繰延税金資産小計	1,022,473千円	評価性引当額	383,790千円	繰延税金資産合計	638,683千円	前払年金費用	74,649千円	繰延税金負債合計	74,649千円	繰延税金資産の純額	564,034千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">269,594千円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,570千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,007千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,110千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,430千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">66,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,301千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,590千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,980千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,473千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">997,080千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">451,325千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">545,755千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">45,630千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">66,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">478,978千円</td></tr> </table>	投資有価証券	269,594千円	関係会社事業損失引当金	55,570千円	退職給付引当金	36,007千円	役員退職慰労引当金	141,110千円	減損損失	125,430千円	たな卸資産	66,021千円	賞与引当金	150,301千円	税務上の繰越欠損金	23,590千円	繰延ヘッジ損益	2,980千円	その他	126,473千円	繰延税金資産小計	997,080千円	評価性引当額	451,325千円	繰延税金資産合計	545,755千円	前払年金費用	45,630千円	その他有価証券評価差額金	21,146千円	繰延税金負債合計	66,776千円	繰延税金資産の純額	478,978千円
投資有価証券	277,747千円																																																																				
関係会社事業損失引当金	55,570千円																																																																				
退職給付引当金	28,798千円																																																																				
役員退職慰労引当金	147,557千円																																																																				
減損損失	128,759千円																																																																				
たな卸資産	55,126千円																																																																				
賞与引当金	162,357千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	28,424千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,400千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	4,880千円																																																																				
その他	130,852千円																																																																				
繰延税金資産小計	1,022,473千円																																																																				
評価性引当額	383,790千円																																																																				
繰延税金資産合計	638,683千円																																																																				
前払年金費用	74,649千円																																																																				
繰延税金負債合計	74,649千円																																																																				
繰延税金資産の純額	564,034千円																																																																				
投資有価証券	269,594千円																																																																				
関係会社事業損失引当金	55,570千円																																																																				
退職給付引当金	36,007千円																																																																				
役員退職慰労引当金	141,110千円																																																																				
減損損失	125,430千円																																																																				
たな卸資産	66,021千円																																																																				
賞与引当金	150,301千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	23,590千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	2,980千円																																																																				
その他	126,473千円																																																																				
繰延税金資産小計	997,080千円																																																																				
評価性引当額	451,325千円																																																																				
繰延税金資産合計	545,755千円																																																																				
前払年金費用	45,630千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,146千円																																																																				
繰延税金負債合計	66,776千円																																																																				
繰延税金資産の純額	478,978千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	10.6%	法人税特別控除額	4.0%	評価性引当額の増加	34.4%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益等</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割	8.7%	法人税特別控除額	3.4%	評価性引当額の増加	11.9%	持分法による投資利益等	11.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																		
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																				
住民税均等割	10.6%																																																																				
法人税特別控除額	4.0%																																																																				
評価性引当額の増加	34.4%																																																																				
その他	4.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																				
住民税均等割	8.7%																																																																				
法人税特別控除額	3.4%																																																																				
評価性引当額の増加	11.9%																																																																				
持分法による投資利益等	11.2%																																																																				
その他	1.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,392,350	13,808,197	8,528,335	2,572,784	31,301,666		31,301,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,075,739	254	213,488	74,523	1,364,005	(1,364,005)	
計	7,468,089	13,808,451	8,741,823	2,647,307	32,665,672	(1,364,005)	31,301,666
営業費用	6,810,176	13,285,508	8,803,701	2,623,187	31,522,574	(1,364,005)	30,158,568
営業利益又は 営業損失()	657,912	522,942	61,877	24,120	1,143,098		1,143,098
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,189,089	6,259,518	6,068,234	1,928,663	20,445,505	5,254,273	25,699,778
減価償却費	127,982	1,409,596	142,086	48,519	1,728,184	27,241	1,755,425
資本的支出	87,386	1,106,072	73,744	57,625	1,324,828	73,967	1,398,796

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,254,273千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「建設機材関連事業」が4,183千円、「レンタル関連事業」が73,742千円、「住宅機器関連事業」が3,684千円、「電子機器関連事業」が919千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)						
	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,468,063	12,734,308	8,201,015	2,249,534	28,652,922		28,652,922
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	940,252	70	53,907	116,540	1,110,769	(1,110,769)	
計	6,408,315	12,734,379	8,254,922	2,366,074	29,763,691	(1,110,769)	28,652,922
営業費用	6,138,728	12,545,999	7,953,867	2,557,344	29,195,939	(1,110,769)	28,085,169
営業利益又は 営業損失()	269,586	188,379	301,055	191,269	567,752		567,752
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,584,564	5,872,315	5,492,080	1,726,978	18,675,939	5,765,391	24,441,330
減価償却費	110,883	1,380,685	143,998	62,250	1,697,818	26,748	1,724,566
資本的支出	62,217	1,151,317	51,381	59,209	1,324,125	3,316	1,327,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,765,391千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「住宅機器関連事業」においては営業利益が1,256千円減少しております。また、「電子機器関連事業」においては営業損失が9,520千円増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より国内連結会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「建設機材関連事業」が2,734千円、「レンタル関連事業」が7,870千円、「住宅機器関連事業」が3,015千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し又、「電子機器関連事業」は68千円増加し営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)				
	ヨーロッパ	北米	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	213,822	70,725	281,097	83,819	649,464
連結売上高(千円)					31,301,666
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	0.2	0.9	0.3	2.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ...イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、東欧諸国、ロシア

北米.....アメリカ合衆国

東南アジア...インドネシア、タイ、フィリピン

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しています。この結果、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は中央ビルト工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,417,203千円
固定資産合計	4,892,216千円
流動負債合計	4,642,048千円
固定負債合計	2,485,020千円
純資産合計	2,182,350千円
売上高	8,702,860千円
税引前当期純利益	800,525千円
当期純利益	535,293千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	665円39銭	1株当たり純資産額	679円92銭
1株当たり当期純利益	2円30銭	1株当たり当期純利益	15円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,098,428	12,090,531
普通株式に係る純資産額(千円)	12,098,428	12,090,531
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,326,966	1,726,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	18,182,360	17,782,360

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	42,842	274,241
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,842	274,241
普通株式の期中平均株式数(株)	18,643,899	17,936,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	620,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,763,592	2,487,642	1.672	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,886,099	3,582,070	1.636	平成23年4月28日 ~ 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	7,269,691	6,069,712		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,979,690	1,002,380	490,000	110,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日)	第2四半期 (自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日)	第3四半期 (自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日)	第4四半期 (自 平成21年 12月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高 (千円)	6,997,513	7,125,214	7,691,369	6,838,825
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	70,077	93,138	334,693	81,564
四半期純利益金額 (千円)	34,591	46,811	132,661	60,176
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.90	2.60	7.46	3.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,059	2,338,587
受取手形	1, 4 2,750,011	1, 4 2,678,969
売掛金	1 4,668,390	1 4,486,301
商品	1,706,323	-
製品	2,318,164	-
商品及び製品	-	3,368,261
原材料	700,370	684,553
仕掛品	298,009	319,582
前渡金	306,801	5,350
前払費用	31,708	31,099
繰延税金資産	291,971	296,296
その他	1 206,512	1 105,542
貸倒引当金	70,700	73,600
流動資産合計	15,013,623	14,240,945
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,287,461	15,622,165
減価償却累計額	12,802,016	13,356,497
レンタル資産(純額)	2,485,445	2,265,667
建物	2 2,859,384	2 2,867,221
減価償却累計額	1,758,979	1,864,013
建物(純額)	1,100,404	1,003,207
構築物	1,105,005	1,104,636
減価償却累計額	842,587	883,961
構築物(純額)	262,418	220,674
機械及び装置	776,724	801,790
減価償却累計額	578,679	629,982
機械及び装置(純額)	198,044	171,807
車両運搬具	105,281	85,844
減価償却累計額	100,505	82,931
車両運搬具(純額)	4,775	2,912
工具、器具及び備品	1,707,908	1,813,309
減価償却累計額	1,492,774	1,619,061
減損損失累計額	59,536	59,369
工具、器具及び備品(純額)	155,596	134,877
土地	2 1,779,847	2 1,779,847
建設仮勘定	18,370	827
有形固定資産合計	6,004,902	5,579,823
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
ソフトウェア	23,901	17,194
その他	0	0
無形固定資産合計	63,902	37,195

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	840,001	849,524
関係会社株式	779,576	779,576
関係会社出資金	548,998	548,998
長期貸付金	70,420	50,207
関係会社長期貸付金	545,000	521,000
破産更生債権等	184,911	181,826
長期前払費用	46,192	38,578
前払年金費用	184,319	112,667
敷金及び保証金	617,574	591,023
繰延税金資産	268,027	178,647
保険積立金	-	252,421
その他	536,494	269,125
貸倒引当金	670,841	645,426
投資その他の資産合計	3,950,677	3,728,171
固定資産合計	10,019,481	9,345,189
資産合計	25,033,105	23,586,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 2,911,728	4 2,680,953
買掛金	1 1,187,306	1 1,327,635
短期借入金	620,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,750,332	2 2,474,382
未払金	499,333	531,985
未払費用	6,388	7,034
未払法人税等	118,726	198,835
前受金	10,479	3,727
預り金	65,409	63,613
前受収益	119	-
賞与引当金	380,000	350,000
その他	55,602	19,524
流動負債合計	8,605,427	7,657,691
固定負債		
長期借入金	2 3,862,352	2 3,571,470
役員退職慰労引当金	364,339	348,422
長期預り保証金	256,469	267,333
固定負債合計	4,483,160	4,187,225
負債合計	13,088,587	11,844,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金		
資本準備金	3,206,759	3,206,759
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	3,306,759	3,306,759

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,001,846	2,001,846
繰越利益剰余金	1,446,199	1,359,464
利益剰余金合計	3,448,046	3,361,310
自己株式	442,456	562,456
株主資本合計	11,883,906	11,677,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,780	68,424
繰延ヘッジ損益	7,169	4,378
評価・換算差額等合計	60,610	64,045
純資産合計	11,944,517	11,741,217
負債純資産合計	25,033,105	23,586,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高		
製品売上高	7,215,956	5,556,251
商品売上高	9,710,479	9,806,035
レンタル収入	12,860,166	11,863,260
売上高合計	¹ 29,786,602	¹ 27,225,547
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,557,328	4,024,488
当期商品仕入高	¹ 7,464,438	¹ 6,417,345
当期製品製造原価	¹ 6,096,313	¹ 4,886,958
合計	17,118,080	15,328,792
他勘定振替高	⁶ 907,840	⁶ 1,026,557
商品及び製品期末たな卸高	4,024,488	3,368,261
商品及び製品売上原価	12,185,751	10,933,974
レンタル原価	9,137,600	8,591,668
売上原価合計	21,323,352	² 19,525,642
売上総利益	8,463,250	7,699,904
販売費及び一般管理費	³ 7,453,359	³ 7,207,584
営業利益	1,009,890	492,319
営業外収益		
受取利息	36,267	22,055
受取配当金	-	32,341
受取地代家賃	64,512	58,720
作業屑等売却益	65,759	43,277
仕入割引	83,160	56,428
営業譲渡益	39,800	-
その他	86,784	47,466
営業外収益合計	376,283	260,289
営業外費用		
支払利息	127,544	161,039
支払地代家賃	24,460	24,460
為替差損	221,142	128,462
貸倒引当金繰入額	-	600
その他	25,021	35,000
営業外費用合計	398,169	349,563
経常利益	988,005	403,045
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 64
投資有価証券売却益	45	-
固定資産受贈益	41,374	-
特別利益合計	41,420	64

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 70,823	5 20,423
投資有価証券売却損	4,845	-
貸倒引当金繰入額	77,686	-
投資有価証券評価損	73,801	19,172
関係会社株式評価損	544,323	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
投資有価証券償還損	14,624	-
特別損失合計	786,104	42,595
税引前当期純利益	243,321	360,514
法人税、住民税及び事業税	297,612	217,308
法人税等調整額	53,575	59,609
法人税等合計	351,187	276,917
当期純利益又は当期純損失()	107,866	83,596

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,887,691	64.6	2,776,470	56.6
2 外注加工費		980,915	16.3	1,004,409	20.4
3 労務費		569,946	9.5	544,718	11.1
4 経費		576,564	9.6	582,933	11.9
(うち減価償却費)		(142,792)		(147,058)	
当期総製造費用		6,015,117	100.0	4,908,531	100.0
期首仕掛品棚卸高		379,205		298,009	
合計		6,394,322		5,216,541	
期末仕掛品棚卸高		298,009		319,582	
当期製品製造原価		6,096,313		4,886,958	

(注) 当社は、予定原価に基づき、事業部別に単純総合原価計算を行っております。なお、原価差額は期末において合理的な方法により、売上原価及びたな卸資産に配賦計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,571,558	5,571,558
当期末残高	5,571,558	5,571,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,206,759	3,206,759
当期末残高	3,206,759	3,206,759
その他資本剰余金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	3,306,759	3,306,759
当期末残高	3,306,759	3,306,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,001,846	2,001,846
当期末残高	2,001,846	2,001,846
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,870,665	1,446,199
当期変動額		
剰余金の配当	316,600	170,332
当期純利益又は当期純損失()	107,866	83,596
当期変動額合計	424,466	86,735
当期末残高	1,446,199	1,359,464
利益剰余金合計		
前期末残高	3,872,512	3,448,046
当期変動額		
剰余金の配当	316,600	170,332
当期純利益又は当期純損失()	107,866	83,596
当期変動額合計	424,466	86,735
当期末残高	3,448,046	3,361,310
自己株式		
前期末残高	143,454	442,456
当期変動額		
自己株式の取得	299,002	120,000
当期変動額合計	299,002	120,000
当期末残高	442,456	562,456

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本合計		
前期末残高	12,607,375	11,883,906
当期変動額		
剰余金の配当	316,600	170,332
当期純利益又は当期純損失()	107,866	83,596
自己株式の取得	299,002	120,000
当期変動額合計	723,468	206,735
当期末残高	11,883,906	11,677,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,258	67,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,039	643
当期変動額合計	85,039	643
当期末残高	67,780	68,424
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	147,061	7,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,891	2,791
当期変動額合計	139,891	2,791
当期末残高	7,169	4,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	164,320	60,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,931	3,434
当期変動額合計	224,931	3,434
当期末残高	60,610	64,045
純資産合計		
前期末残高	12,443,055	11,944,517
当期変動額		
剰余金の配当	316,600	170,332
当期純利益又は当期純損失()	107,866	83,596
自己株式の取得	299,002	120,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,931	3,434
当期変動額合計	498,537	203,300
当期末残高	11,944,517	11,741,217

【重要な会計方針】

項目	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品につい ては総平均法による原価法によってお ります。	商品・製品・原材料・仕掛品につい ては総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)によっており ます。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな 卸資産については、従来、総平均法 による原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号平成18年7月5日 公表分)が適用されたことに伴 い、総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)に 変更しております。 この結果、従来の方法によった場 合に比べて、当事業年度の売上総 利益、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益が10,777千円それぞ れ減少しております。

項目	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> レンタル資産..... 5年 建物..... 2～47年 構築物..... 3～40年 機械及び装置..... 2～15年 車両及び運搬具..... 2～6年 工具・器具・備品... 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益が78,602千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ81,594千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>また、のれんについては、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正に伴い見直しを行い、当事業年度より変更致しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の売上総利益は13,371千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13,619千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。 移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が174,274千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)						
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」(内規)による当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。</p>						
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>							
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="560 1294 906 1529"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引	金利スワップ取引	長期借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引							
金利スワップ取引	長期借入金の利息							

項目	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>第39期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>	<p>第40期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益並びに資産に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第39期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>	<p>第40期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」(前事業年度248,369千円)については、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、「固定資産譲受益」及び「債券償還損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「固定資産受贈益」及び「投資有価証券償還損」として掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度30,349千円)については、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成21年3月20日)	第40期 (平成22年3月20日)																																										
<p>1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,825千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">115,968千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">107,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,486千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,825千円	売掛金	115,968千円	流動資産その他	107,363千円	支払手形	32,486千円	買掛金	18,288千円	<p>1 関係会社に係る資産及び負債が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,964千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,003千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">35,011千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,863千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,964千円	売掛金	69,003千円	流動資産その他	35,011千円	買掛金	28,863千円																								
受取手形	44,825千円																																										
売掛金	115,968千円																																										
流動資産その他	107,363千円																																										
支払手形	32,486千円																																										
買掛金	18,288千円																																										
受取手形	53,964千円																																										
売掛金	69,003千円																																										
流動資産その他	35,011千円																																										
買掛金	28,863千円																																										
<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">360,027千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,385,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,745,474千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,725,000千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)		(金額)	建物		360,027千円	土地		1,385,446千円	計		1,745,474千円	(担保付債務)		(金額)	長期借入金		1,725,000千円	<p>2 債務の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(担保資産の種類)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333,950千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,385,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,719,397千円</td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">124,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,600,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,725,000千円</td> </tr> </table>	(担保資産の種類)		(金額)	建物		333,950千円	土地		1,385,446千円	計		1,719,397千円	(担保付債務)		(金額)	1年内返済予定の長期借入金		124,200千円	長期借入金		1,600,800千円	計		1,725,000千円
(担保資産の種類)		(金額)																																									
建物		360,027千円																																									
土地		1,385,446千円																																									
計		1,745,474千円																																									
(担保付債務)		(金額)																																									
長期借入金		1,725,000千円																																									
(担保資産の種類)		(金額)																																									
建物		333,950千円																																									
土地		1,385,446千円																																									
計		1,719,397千円																																									
(担保付債務)		(金額)																																									
1年内返済予定の長期借入金		124,200千円																																									
長期借入金		1,600,800千円																																									
計		1,725,000千円																																									
<p>3</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蘇州アルインコ金属製品 有限公司</td> <td style="text-align: right;">36,650千円</td> </tr> </table>	蘇州アルインコ金属製品 有限公司	36,650千円																																								
蘇州アルインコ金属製品 有限公司	36,650千円																																										
<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">434,646千円</td> </tr> </table>	受取手形	67,246千円	支払手形	434,646千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">314,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,711千円	支払手形	314,578千円																																		
受取手形	67,246千円																																										
支払手形	434,646千円																																										
受取手形	45,711千円																																										
支払手形	314,578千円																																										

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	第40期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																						
<p>1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">384,170千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,094,526千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費等</td> <td style="text-align: right;">140,769千円</td> </tr> </table>	売上高	384,170千円	仕入高	1,094,526千円	外注加工費等	140,769千円	<p>1 関係会社に係る取引が、次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">490,325千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">852,366千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費等</td> <td style="text-align: right;">155,182千円</td> </tr> </table>	売上高	490,325千円	仕入高	852,366千円	外注加工費等	155,182千円																										
売上高	384,170千円																																						
仕入高	1,094,526千円																																						
外注加工費等	140,769千円																																						
売上高	490,325千円																																						
仕入高	852,366千円																																						
外注加工費等	155,182千円																																						
2	<p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,777千円</td> </tr> </table>	売上原価	10,777千円																																				
売上原価	10,777千円																																						
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">2,336,159千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">433,318千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">308,616千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,935千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">950,096千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,398千円</td> </tr> <tr> <td>家賃・賃借料</td> <td style="text-align: right;">618,024千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、80%であります。</p>	給料・手当	2,336,159千円	法定福利費	433,318千円	賞与引当金繰入額	308,616千円	退職給付費用	122,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,935千円	運賃・保管料	950,096千円	貸倒引当金繰入額	73,571千円	減価償却費	117,398千円	家賃・賃借料	618,024千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,343,288千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">419,282千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">288,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244,345千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,444千円</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">850,661千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,535千円</td> </tr> <tr> <td>家賃及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">587,376千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は、79%であります。</p>	給料及び手当	2,343,288千円	法定福利費	419,282千円	賞与引当金繰入額	288,152千円	退職給付費用	244,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,444千円	運送費及び保管費	850,661千円	貸倒引当金繰入額	28,815千円	減価償却費	109,535千円	家賃及び賃借料	587,376千円		
給料・手当	2,336,159千円																																						
法定福利費	433,318千円																																						
賞与引当金繰入額	308,616千円																																						
退職給付費用	122,323千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	39,935千円																																						
運賃・保管料	950,096千円																																						
貸倒引当金繰入額	73,571千円																																						
減価償却費	117,398千円																																						
家賃・賃借料	618,024千円																																						
給料及び手当	2,343,288千円																																						
法定福利費	419,282千円																																						
賞与引当金繰入額	288,152千円																																						
退職給付費用	244,345千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,444千円																																						
運送費及び保管費	850,661千円																																						
貸倒引当金繰入額	28,815千円																																						
減価償却費	109,535千円																																						
家賃及び賃借料	587,376千円																																						
4	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	64千円																																				
車両運搬具	64千円																																						
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">24,594千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,923千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,436千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5,922千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">509千円</td> </tr> <tr> <td>本社事務所移転関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> <tr> <td>営業所統合関連費用</td> <td style="text-align: right;">5,404千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,823千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	24,594千円	建物	15,923千円	構築物	10,436千円	機械及び装置	2,394千円	車両及び運搬具	582千円	工具・器具・備品	5,922千円	長期前払費用	509千円	本社事務所移転関連費用	4,904千円	営業所統合関連費用	5,404千円	解体撤去費用	150千円	計	70,823千円	<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">17,943千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">547千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,147千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,423千円</td> </tr> </table>	レンタル資産	17,943千円	建物	237千円	構築物	14千円	機械及び装置	547千円	車両運搬具	510千円	工具、器具及び備品	1,147千円	解体撤去費用	21千円	計	20,423千円
レンタル資産	24,594千円																																						
建物	15,923千円																																						
構築物	10,436千円																																						
機械及び装置	2,394千円																																						
車両及び運搬具	582千円																																						
工具・器具・備品	5,922千円																																						
長期前払費用	509千円																																						
本社事務所移転関連費用	4,904千円																																						
営業所統合関連費用	5,404千円																																						
解体撤去費用	150千円																																						
計	70,823千円																																						
レンタル資産	17,943千円																																						
建物	237千円																																						
構築物	14千円																																						
機械及び装置	547千円																																						
車両運搬具	510千円																																						
工具、器具及び備品	1,147千円																																						
解体撤去費用	21千円																																						
計	20,423千円																																						
6 売上原価における他勘定振替高は、レンタル資産等への振替であります。	6 同左																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	326,958	1,000,008		1,326,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8株
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 1,000,000株

第40期(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,326,966	400,000		1,726,966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく市場買付による増加 400,000株

(リース取引関係)

第39期 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)				第40期 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	146,744	70,878	75,865	機械及び装置	620,759	123,404	497,354
車両及び 運搬具	365,422	269,964	95,457	車両運搬具	244,960	164,594	80,365
工具・器具・ 備品	48,858	28,051	20,807	工具、器具 及び備品	43,230	31,885	11,344
合計	561,025	368,894	192,130	合計	908,949	319,885	589,064
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			76,980千円	1年以内			124,848千円
1年超			115,150千円	1年超			467,946千円
合計			192,130千円	合計			592,795千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			117,667千円	支払リース料			141,324千円
減価償却費相当額			117,667千円	減価償却費相当額			135,558千円
				支払利息相当額			9,496千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。			
5				5 利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第39期(平成21年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	314,876	314,876	
合 計	314,876	314,876	

第40期(平成22年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
子会社株式			
関連会社株式	314,876	614,411	299,534
合 計	314,876	614,411	299,534

(税効果会計関係)

第39期 (平成21年3月20日)	第40期 (平成22年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 107,282千円	投資有価証券 99,129千円
関係会社株式 240,701千円	関係会社株式 240,701千円
貸倒引当金 232,479千円	貸倒引当金 220,219千円
役員退職慰労引当金 147,557千円	役員退職慰労引当金 141,110千円
減損損失 128,759千円	減損損失 125,430千円
たな卸資産 55,126千円	たな卸資産 66,021千円
賞与引当金 153,900千円	賞与引当金 141,750千円
その他有価証券評価差額金 2,400千円	繰延ヘッジ損益 2,980千円
繰延ヘッジ損益 4,880千円	その他 146,887千円
その他 133,255千円	繰延税金資産小計 1,184,230千円
繰延税金資産小計 1,206,340千円	評価性引当額 642,509千円
評価性引当額 571,691千円	繰延税金資産合計 541,720千円
繰延税金資産合計 634,648千円	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 45,630千円
前払年金費用 74,649千円	その他有価証券評価差額金 21,146千円
繰延税金負債合計 74,649千円	繰延税金負債合計 66,776千円
繰延税金資産の純額 559,999千円	繰延税金資産の純額 474,943千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%
住民税均等割 19.2%	住民税均等割 13.7%
法人税特別控除額 7.4%	法人税特別控除額 5.4%
評価性引当額の増加 84.7%	評価性引当額の増加 19.6%
その他 0.9%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 144.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.8%

(企業結合等関係)

第39期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

第40期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	656円93銭	1株当たり純資産額	660円27銭
1株当たり当期純損失	5円79銭	1株当たり当期純利益	4円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第39期 (平成21年3月20日)	第40期 (平成22年3月20日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	11,944,517	11,741,217
普通株式に係る純資産額(千円)	11,944,517	11,741,217
普通株式の発行済株式数(株)	19,509,326	19,509,326
普通株式の自己株式数(株)	1,326,966	1,726,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,182,360	17,782,360

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第39期 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	第40期 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	107,866	83,596
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	107,866	83,596
普通株式の期中平均株式数(株)	18,643,899	17,936,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	142,600	161,993
		(株)南都銀行	120,000	60,000
		(株)淀川製鋼所	130,000	53,170
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回優先株	50	50,000
		阪和興業(株)	107,405	42,962
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,000	38,208
		(株)ササクラ	42,000	25,830
		沖縄シャーリング(株)	2,500	25,000
		J F E ホールディング(株)	6,450	23,316
		(株)大真空	53,000	22,101
	その他35銘柄	500,663	224,348	
計		1,303,668	726,929	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		みずほ投信投資顧問(株)		
		株式インデックスファンド225	438,390	84,916
		その他証券投資信託受益証券 2銘柄	59,543	37,678
計		497,933	122,595	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
レンタル資産	15,287,461	1,132,436	797,732	15,622,165	13,356,497		1,291,365	2,265,667
建物	2,859,384	11,247	3,410	2,867,221	1,864,013		108,206	1,003,207
構築物	1,105,005		368	1,104,636	883,961		41,729	220,674
機械及び装置	776,724	29,303	4,237	801,790	629,982		54,992	171,807
車両運搬具	105,281		19,437	85,844	82,931		1,057	2,912
工具、器具及び備品	1,707,908	145,717	40,317	1,813,309	1,619,061	59,369	165,289	134,877
土地	1,779,847			1,779,847				1,779,847
建設仮勘定	18,370	827	18,370	827				827
有形固定資産計	23,639,982	1,319,532	883,873	24,075,641	18,436,448	59,369	1,662,639	5,579,823
無形固定資産								
のれん				100,000	80,000		20,000	20,000
ソフトウェア				39,227	22,032		6,853	17,194
電話加入権				0				0
無形固定資産計				139,227	102,032		26,853	37,195
長期前払費用	59,744		4,358	55,385	16,806		5,018	38,578

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	中・高層用仮設機材	606,325千円
	アルミ作業台等	236,465千円
	低層用仮設機材	191,803千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

レンタル資産	低層用仮設機材	306,469千円
	アルミ作業台等	245,014千円
	中・高層用仮設機材	223,304千円

3 長期前払費用のうち、建設協力金の延払いに係る残高は14,919千円であり、減価償却と性格が異なるため償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	741,541	44,115	51,930	14,699	719,026
賞与引当金	380,000	350,000	380,000		350,000
役員退職慰労引当金	364,339	9,444	25,361		348,422

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,313
預金	
当座預金	907,473
普通預金	36,801
定期預金	1,390,000
小計	2,334,274
計	2,338,587

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	407,405
(株)メタルワン建材	134,316
(株)ナフコ	131,801
伊藤忠建機(株)	76,909
芝浦電子工業(株)	59,181
その他	1,869,354
計	2,678,969

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	794,577
平成22年5月	735,380
平成22年6月	556,720
平成22年7月	394,220
平成22年8月	123,309
平成22年9月以降	74,761
計	2,678,969

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)杉孝	245,134
DCM JAPAN ホールディングス(株)	165,383
大東建託(株)	163,022
(株)カインズ	129,315
(株)山善	116,071
その他	3,667,373
計	4,486,301

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) (C) ————— (A)+(B)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ ————— (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,668,390	28,557,641	28,739,729	4,486,301	86.5	58.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建設機材(鋼管、メッシュシート)	183,632
住宅機器 (梯子、脚立、三脚、踏台、フィットネス機器、 アルミ型材)	1,212,608
電子機器(無線機オプション)	64
計	1,396,306
製品	
建設機材(建枠、足場板、筋違、アルミ製作業台)	1,482,435
住宅機器(アルミ製品)	97,930
電子機器(無線機器)	391,588
計	1,971,955
合計	3,368,261

原材料

区分	金額(千円)
建設機材(鋼管、帯鋼、アルミ型材)	252,617
住宅機器(アルミ型材)	20,235
電子機器(チップ部品)	411,701
計	684,553

仕掛品

区分	金額(千円)
建設機材	204,981
住宅機器	8,357
電子機器	106,243
計	319,582

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	312,723
大和冷機工業(株)	188,515
住金物産(株)	176,415
豊通マテリアル(株)	155,565
(株)興和工業所	116,919
その他	1,730,814
計	2,680,953

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	707,305
平成22年5月	727,411
平成22年6月	486,986
平成22年7月	529,112
平成22年8月	230,138
計	2,680,953

買掛金

相手先	金額(千円)
豊通マテリアル(株)	43,195
阪和興業(株)	40,566
(株)興和工業所	30,134
住金物産(株)	28,765
信和(株)	23,814
その他	1,161,159
計	1,327,635

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	625,000
(株)みずほ銀行	575,450
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)三井住友銀行	249,600
(株)南都銀行	232,000
その他	472,332
計	2,474,382

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	811,250
(株)みずほ銀行	775,800
(株)三菱東京UFJ銀行	501,250
(株)三井住友銀行	325,500
(株)南都銀行	342,000
その他	815,670
計	3,571,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで														
定時株主総会	6月20日まで														
基準日	3月20日														
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。														
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおりです、 http://www.alinco.co.jp														
株主に対する特典	3月20日現在の株主に対し、持株数と保有期間に応じ次の株主優待を行う。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:33%;">保有株式数</th> <th style="width:33%;">保有期間3年未満</th> <th style="width:33%;">保有期間3年以上継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>2,000円の商品券贈呈</td> <td>3,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>4,000円の商品券贈呈</td> <td>5,000円の商品券贈呈</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6,000円の商品券贈呈</td> <td>8,000円の商品券贈呈</td> </tr> </tbody> </table>			保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続	1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈	5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈	10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈
保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上継続													
1,000株以上5,000株未満	2,000円の商品券贈呈	3,000円の商品券贈呈													
5,000株以上10,000株未満	4,000円の商品券贈呈	5,000円の商品券贈呈													
10,000株以上	6,000円の商品券贈呈	8,000円の商品券贈呈													

(注) 1 単元未満株主の権利は次のとおりであります。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項の各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成21年10月6日開催の取締役会において同年11月21日付をもって株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
変更後の株主名簿管理人は次のとおりであります。

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
---------	--------------------------------

なお、株主名簿管理人に変更がりましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期)
自 平成20年3月21日
至 平成21年3月20日 | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第40期
第1四半期
自 平成21年3月21日
至 平成21年6月20日 | 平成21年8月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 第40期
第2四半期
自 平成21年6月21日
至 平成21年9月20日 | 平成21年11月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 第40期
第3四半期
自 平成21年9月21日
至 平成21年12月20日 | 平成22年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成22年5月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米 林 彰
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルインコ株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルインコ株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。